

農工研ニュース43

No.43 2006.5

CONTENTS

表	紙	● 新門標より研究庁舎を望む	1
巻	頭	● 安全・安心・楽しさの農村振興研究へ	2
		● 第2期中期目標期間における研究活動を始動	3
		● 農村工学研究所の新旧体制表	4
農工研の動き		● 平成18年度一般公開を実施	5
		● 行政・研究マッチングフォーラムに参加	
		● 農業工学研究所研究会の開催	6
		● 21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウムの開催	
		● 第4回世界水フォーラム(WWF4)の開催	
研究成果		● 平成17年度の農業工学研究所主要研究成果	7
海外だより		● 国際機関での仕事	8
人のうごき		● 受賞	



平成18年4月1日、独立行政法人農業工学研究所は独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所として発足しました。(新門標より研究庁舎を望む)。

安全・安心・楽しさの農村振興研究へ



独立行政法人 農研機構理事
農村工学研究所所長 宮本幸一
(災害に強いため池実験施設にて)

農村工学研究所(以下「農工研」)は、この4月の第二期中期目標期間の開始にあたり、旧農業工学研究所など3研究機関を統合して新たに発足した(独)農業・食品産業技術総合研究機構の研究所として再出発しました。業務は、これまでと同様に農村振興研究の中核を担います。これを機に、研究所名は業務の目的を明示し、関係学術分野が農業工学のみならず社会科学、環境科学の融合領域であることを考慮し改称しました。

農工研の第二期の目標は、新食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画等に即し、第一期の成果を踏まえ(1)地域資源の活用、(2)豊かな環境の形成と多面的機能の向上、(3)農業の生産性向上と持続的発展のための研究推進です。農水省関係で唯一の工学系学術分野を基礎とし、農村振興に係る行政支援型、問題解決型研究法人の特徴を活かし、現下の課題解決に貢献することが期待されています。今回の独法統合により築かれた生産から加工・流通まで一貫した研究体系の中で、他分野との一層の協働を進めることも重要です。

平成19年度より農水省の主要な施策として地域資源保全活動を支援する「農地・水・環境保全対策」が開始されます。農村における高齢化・混住化の進行に加えて、農地の減少、景観・水質等の環境悪化、豪雨等による災害の発生、中山間地域集落の崩壊、そして膨大に蓄積されている水利施設の老朽化の進行、結果として地域活力の低下などがその背景にあります。これらの課題解決に向けて農工研の果たすべき役割は大きいと認識しています。

このため、第二期の開始に当たり所内体制を再編

しました。外部から研究内容を判りやすくするため部室体制を基本としつつも、多分野横断的また施策により直結した研究を機動的に行う「農村総合研究部」を新設し部内にチーム制を導入しました。このほか、研究成果の普及、知的財産の活用、行政現場への技術支援、技術者の継続教育等の業務の高度化を図る「技術移転センター」の設置、農地と農業用水を一体的に扱うための地域資源部と農地整備部の統合、農業水利施設の改修・更新に向けた水工部と造構部の統合、業務の効率化を図るための企画調整部と総務部の統合などを行いました。

農村振興研究は、多様な農村住民がイキイキと暮らし続けられる条件整備に貢献することが目標です。このためには特徴ある地域資源を活用した、安全、安心な生産・生活基盤があり、住民が進んで参加できる楽しさのある地域マネジメントの展開が重要な要素になります。そのためのツールを探求する農工研は、適切な地域マネジメントの意義や方向性について社会へ積極的に発信し、これを実現する効率的な推進方策や実施技術を開発し、社会の負託に応えていく所存です。



第2期中期目標期間における研究活動を始動

(1) 実行すべき研究課題

平成18年4月1日から第2期中期目標期間(H18年度～H22年度)がスタートしました。これを契機に、4法人(農業者大学校を含む)が統合されて独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が設置され、農工研は、この新組織の中で研究活動を推進していくことになりました。

新法人は、農林水産大臣から、生産基盤、農業生産現場から加工・流通・消費までの一貫した応用技術の開発と現場における課題解決型の研究開発を強化するよう、組織統合の目的を与えられました。

これを受けて新法人では、第2期中期計画を策定し、第2期中期目標を達成するための具体的な実行方針を示しました。この中で農工研は、農業生産性向上に関わる研究分野の一部と、農村の振興に関わる研究分野の中核を担うこととなり、これまで蓄積してきた研究の独自性を活かして、次の9つの研究課題を遂行していきます。

●農業生産性向上に貢献する研究

- ①田畑輪作に対応した生産基盤整備技術の開発
- ②農業施設の耐風構造と複合環境制御技術の開発

●農村の振興に貢献する研究

- ③有機性資源の循環的利用のためのシステム整備技術の開発
- ④農業水利施設の機能診断・維持管理及び更新技術の開発
- ⑤持続的利用可能な高生産性土地基盤の整備技術の開発
- ⑥地域防災力強化のための農業用施設等の災害予防と減災技術の開発
- ⑦農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発
- ⑧農村地域における健全な水循環系の保全管理技術の開発
- ⑨地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発

(2) 新体制の整備

第2期中期目標において新法人は、これまで旧独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構、旧独立行政法人農業工学研究所及び旧独立行政法人食品総合研究所が担ってきた固有の機能を果たしつつ、現場における課題解決型の研究開発を一層効率的にかつ効果的に推進できる組織運営の実現を求められました。

農工研の固有の機能とは次のようなものです。

- ・農業農村整備に関する施策や事業の最前線に対する「行政支援型研究機関」として技術支援を行い、施策立案のための科学的、技術的な根拠を提供する機能
- ・大規模な農業水利施設や優良農地等、農村地域の重要な社会基盤を長期に亘り適切に整備、維持管理、更新するための技術開発機能
- ・災害対策等の農村の安全で安心な社会構築のための技術開発機能
- ・農地、農業用水、農村景観等の地域資源を適切に保全管理し、これらが有する多面的機能を持続的に発揮させるための技術開発機能

- ・都市農村交流の促進等により、農村地域の再生と活性化を図るための技術開発機能

- ・技術の高度化、国際化に応じた農村工学分野の技術者を育成する機能

このような組織固有の機能の確保と研究の独自性や専門性の強化は、個々の研究機関のアイデンティティ、研究開発の活性化及び競争力の源泉であり、新法人に与えられた使命の達成や活力向上及び統合に伴う効果の発揮にとって不可欠と考えられます。一方、農林水産省独立行政法人評価委員会から、「社会や行政ニーズに的確に応えた研究開発が行えるよう、農工研の特徴である行政との一体性をさらに強化すること(H15年度)」、「農業の構造改革や資源保全施策等の緊急の農政課題に適切に対応すること(H16年度)」との指摘を受け、これに応える責任が発生しました。

そのため、農工研では以下のように組織の構造設計と要員の配置を行いました。

(ア)農村の振興に資する研究機関としての社会的役割を一層明確にし、今後の研究の展開と名称の一致を図るため「農村工学研究所」に改称する。英名はNational Institute for Rural Engineeringを承継する。

(イ)国家的技術基準の制・改定、事業現場に対する的確で継続的な支援と技術情報の蓄積、応用研究に繋げるための基盤的研究の継続、現場対応の機動性と責任態勢の明確化、持続的で体系的な技術の継承等の観点から、研究室を単位とする部室体制を基本とする。

(ウ)多分野横断的な取組によって農村振興施策に直接的に貢献していく4つの研究チームと、前述した①～③の課題について新法人としての研究成果を効率的に創出していく3つの研究チームで構成される「農村総合研究部」を新設する。

(エ)農地と農業用水を一体的に扱うため、地域資源部と農地整備部を統合し「農地・水資源部」を新設する。また、農業水利施設の改修・更新技術を効果的・効率的に開発するため、水工部と造構部を統合し「施設資源部」を新設する。

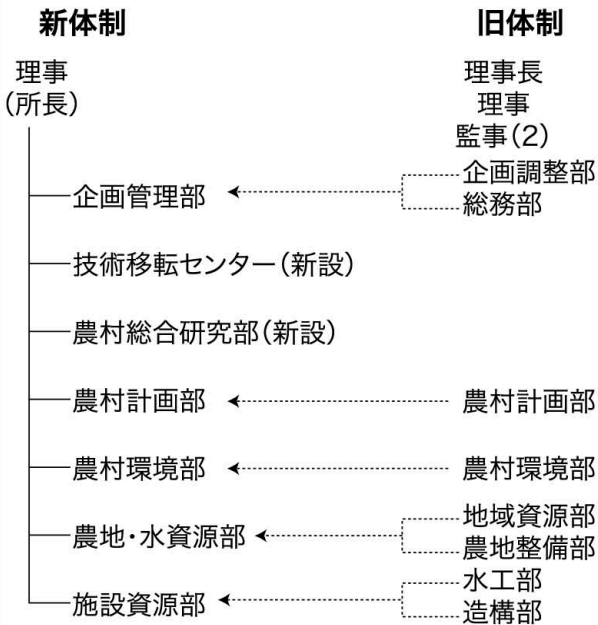
(オ)行政支援型研究機関として、研究成果の普及、知的財産の活用、行政現場への的確な技術支援、技術者の継続教育等の業務の高度化を図るため「技術移転センター」を新設する。

(カ)業務の効率化を一層図るため、企画調整部と総務部を統合し、チーム制を導入して「企画管理部」を新設する。

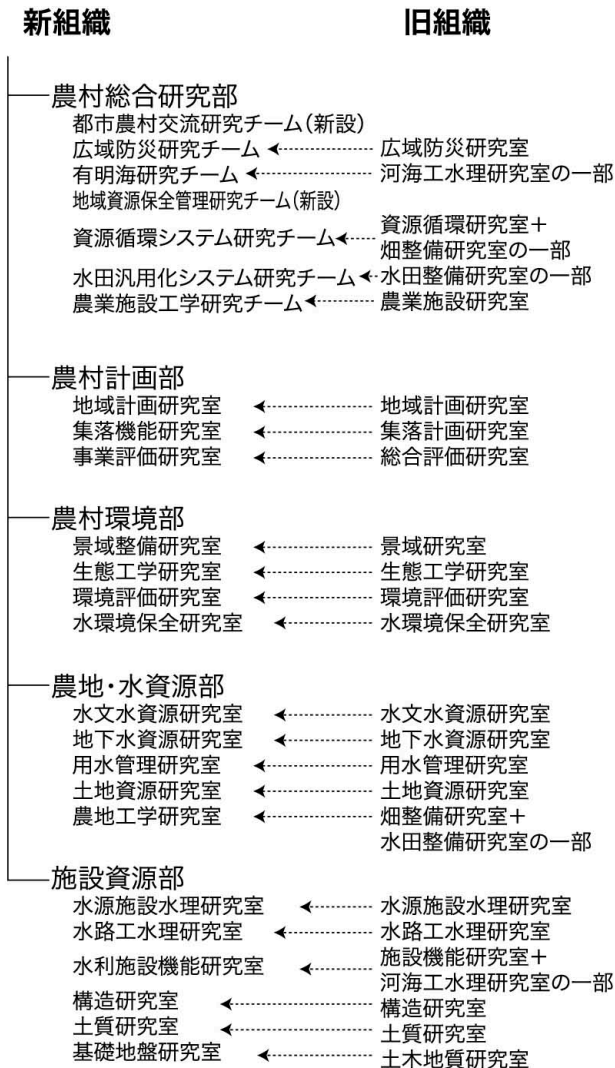
(3) 農工研に与えられた使命の継承と発展

今後とも、時代の要請に的確に応え、「科学」と「技術」によって現場の課題を解決し、成果を積極的に社会へ還元する「工学」を基盤としつつ、公的視点で将来を見据えた「農村の公共研究」と言うべき分野のフロントランナーを目指します。また、農業土木分野及び社会・環境科学分野の協働で得られる「知」を活用しながら、農村振興のための実践志向型の取組を一層強化していきます。(企画管理部)

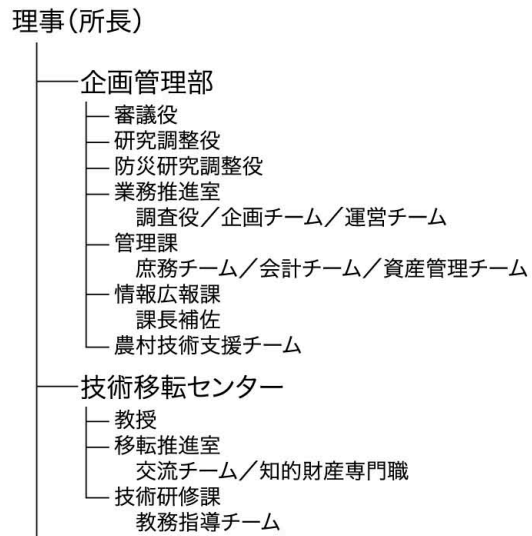
農村工学研究所の新旧体制表



研究部内の新旧組織表(研究部、研究室)



新研究支援部



新研究部、研究室の業務内容

新組織	業務内容
農村総合研究部	農村振興に直接的に資する技術の開発と総合化に関する研究
都市農村交流研究チーム	都市と農村の交流促進
広域防災研究チーム	農村地域の広域防災
有明海研究チーム	有明海及び沿岸域の気象・水象
地域資源保全管理研究チーム	地域資源の保全管理
資源循環システム研究チーム	有機性資源の循環利用システム
水田汎用化システム研究チーム	水田の汎用化の促進と管理
農業施設工学研究チーム	農業施設の構造と環境制御
農村計画部	農村計画手法の開発及びこれを活用した農村活性化に関する研究
地域計画研究室	農村地域の総合計画
集落機能研究室	集落の機能強化と整備
事業評価研究室	農業農村整備及び農村振興施策の社会・経済的評価
農村環境部	農村環境の評価及び整備に関する工学的研究
景域整備研究室	農村景域の計画・保全・整備・管理
生態工学研究室	農用地及び農村施設の生態工学的管理手法
環境評価研究室	農業農村整備の環境影響評価
水環境保全研究室	農村地域の水環境の保全及び整備技術
農地・水資源部	農地及び農業用水等水資源の評価・利用及び保全管理に関する研究
水文水資源研究室	農村流域の水文及び水資源の利用・保全・管理
地下水資源研究室	地下水資源の利用・保全・管理
用水管理研究室	地域用水を含む農業用水の保全・管理
土地資源研究室	土地資源情報の利用技術及び土地の利用手法
農地工学研究室	農地の整備・管理技術
施設資源部	農業水利施設等の整備、維持管理・更新技術に関する研究
水源施設水理研究室	水源施設の水利設計及び水管理
水路工水理研究室	水路システムの水利設計及び水管理
水利施設機能研究室	農業水利施設の材料及び機能
構造研究室	農業土木施設の構造
土質研究室	農業土木施設の土質
基礎地盤研究室	農業土木施設の基礎地盤等の土地質

平成18年度一般公開を実施

平成18年度農村工学研究所一般公開を4月19日(水)に実施しました。当日は少し肌寒い曇り空でしたが、昨年を大幅に上回る1,110名(昨年:864名)もの方々にご来場いただきました。

本年度の一般公開のテーマは「農村資源-農地・水・環境を活かす」。これに関連して特別企画として「牛ふんで走るメタン自動車の展示(写真1)」、「サトウキビの試食」、「ミニ講演会」、「関連する研究成果の展示」等を行いました。

また、「水のおもしろ実験(ふれあい水槽(写真2)、水時計、サイホンカップなど)」、「大型境界層風

洞実験棟の紹介(シャボン玉による風の可視化実験)」など、楽しいイベントもあったため、一般の方に混じり204名もの小中高校生の来場がありました。

(企画管理部情報広報課長 野々上三四志)



写真1. バイオガス自動車の展示



写真2. 水のおもしろ実験

行政・研究マッチングフォーラムに参加

3月8日(水)～9日(木)、農林水産省7階講堂において、「行政・研究マッチングフォーラム」を開催しました。本フォーラムは、行政ニーズに対応した研究の推進及び研究成果の普及・実用化を迅速に図っていくため、試験研究独立行政法人の最新の研究成果情報を行政部局に提供し、意見交換を行うものです。施策領域ごとの分科会(セッション)において、行政施



写真. 研究成果のプレゼンテーション

策に反映が期待される研究成果について、独立行政法人研究機関の研究者が内容を説明し(写真)、省内関係部局及び地方農政局との意見交換を行いました。延べ約430人(うち、行政サイド約300名)の出席があり、活発な意見交換が行われました。

当日、農工研からは、バイオマス及び農村分科会に6名の研究者が説明者として、また、分科会のコメントータとして長利農村環境部長及び高橋地域資源部長が参加しました。

なお、農工研では、このほか同様の目的で毎年「農業農村整備のための実用新技術説明会」を独自に開催しています。

(技術移転センター移転推進室長 江間敏介)

研究課題	研究成果の概要	所属研究室・研究担当者名
バイオマス資源循環利用診断モデルの開発	地域におけるバイオマス利活用の実態と計画について、物質フローを計算できるモデルを開発した。このモデルを用いることにより、バイオマス利活用の持続性や環境への影響を物質循環の観点から診断できる。	農村総合研究部 資源循環システム研究チーム長 柚山 義人
バイオマス変換プラントの性能・コスト評価	堆肥化やメタン発酵など8種のバイオマス変換技術について、プラントの規模別に物質・エネルギー収支などの性能をとりまとめた。また、建設費、維持管理費及び期待できる収入などからプラント設置による経済性を評価した。これらの情報は、バイオマス利活用構想策定に活用できる。	農村総合研究部 資源循環システム研究チーム長 柚山 義人
各種バイオマスの全炭素含有率推定法	日本標準飼料成分表、食品成分表の栄養素アータを用いてバイオマスの全炭素含有率(T-C)を一定の精度で推定する方法を開発した。推定法を用いて地域で発生するバイオマスのT-Cを補完することで、地域での炭素循環の推定精度を改善できる。	農村総合研究部 資源循環システム研究チーム 中村 真人
ため池の地下水涵養機構の解明	広島県中央の谷ため池の多くは、地下水流動系において流動域に分布しており、ため池の山側から地下水が流入し、谷川へ地下水が流出する通過型ため池である。ため池の地下水涵養機能である流出量は、地下水の流入・流出量を未知数とした水収支式・ラドン物質収支式の連立を解くことにより推定できる。	農村総合研究部地域資源保全管理研究チーム長 農地・水資源部地下水資源研究室長 今泉 眞之
亀裂性岩盤を流れる地下水汚染物質の流動特性	亀裂性岩盤を流れる溶質の到達の速さとその後の緩やかな濃度低下の関係を定式化した。また亀裂性岩盤の縦方向分散率が試験スケールに依存して増加する規則性の定式化を行った。これにより、亀裂性岩盤中の汚染の到達・継続時間の予測やより高精度なシミュレーションが可能になる。	農地・水資源部地下水資源研究室 土原 健雄
住民参加で使えるネットワーク景観画像データベースシステム	景観部品画像をインターネット上で共有し、地図上で整理された景観画像データベースから必要な画像を検索できる。このシステムにより、全国の景観形成の取り組み事例を地域住民間で学習しながら景観シミュレーションができる。	農村環境部景観整備研究室長 山本 徳司

農業工学研究所研究会の開催

平成18年3月15～16日、農林水産技術会議事務局筑波事務所に、恒例の研究会が開催されました。本研究会は、農工研の研究成果や関連トピックスを広く外部に向けて発信・討議する場として運営を行っており、行政部局、研究機関等で、農業農村整備にたずさわる技術者、研究者の方々が一堂に会する貴重な機会となっています。

研究会当日は参加者が320名を超える盛会となりました。当所理事長の開催挨拶に引き続き、農村振興局農村政策課農村整備総合調整室長の雑賀幸哉(さいか・ゆきや)氏より、「農村振興施策の展開方向」と題して基調講演を頂きました。その後、3つの会場に分かれ、それぞれの研究部が企画したテーマに即して所内外の講師による口頭報告や総合討議などが行われました。

3月15日(11:00～12:00)

基調講演「農村振興施策の展開方向」

農林水産省農村振興局農村政策課農村整備総合調整室長 雑賀幸哉

3月15日(13:00～17:00)

地域資源研究会「農地・水資源の保全管理のための新たな技術開発の方向」

農地整備研究会「バイオマスの利用に関する諸問題」

水工研究会「頭首工の最近の話題—研究から現場まで—」

3月16日(9:00～12:30)

農村計画研究会「農産物直売所を核とした地域づくりの展開」

農村環境研究会「環境に配慮した地域資源管理」

造構研究会「造構分野における実用化新技術」

なお、本年は、農業土木学会との共催による中央研究集会「21世紀における農村地域資源の管理の方向」が同時に開催され、当所が平成15年度から平成17年度にかけて実施した交付金プロジェクト研究「多面的機能の維持向上のための農業水利施設の維持管理体制の確立」の成果が紹介されました。

(農村計画部集落機能研究室長 安中誠司)

21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウムの開催

3月15日、JAホールにおいて、農林水産技術会議事務局が主催し、農工研などの独法の協賛で、21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウムが開催されました。「担い手の経営発展を支援する研究開発」と題して、東京大学の八木宏典教授より基調講演の後、作物研究所の井辺時雄部長、中央農研の南石晃明チーム長、梅本雅チーム長、農工研の藤森新作室長による講演とパネルディスカッションがあり、生産者や行政関係などから参加した200名で活発な議論が行われました(写真)。

(農村総合研究部水田汎用化システム研究チーム長 藤森新作)



写真 パネルディスカッションの様子(右端が筆者)

第4回世界水フォーラム(WWF4)の開催

3月16日(木)から22日(水)まで、メキシコシティで開催されたWWF4には、約140ヶ国から19,000人が参加しました。このうち日本からは、皇太子殿下、橋本元総理ほか、各省庁、研究機関、企業等から300名以上が参加しました。

会期中に、約150のセッション(分科会)が行われ、そのうち約30が日本の関係者により開催されました。このうち、農林水産省が推進している国際水田・水環境ネットワーク(INWEPP)及び国際灌漑排水委員会アジア地域作業部会(ICID-ASRWG)共催のセッションでは、筆者(写真1)が、モンスーンアジアの水田と農業用水が有する多面的機能の重要性について講演を行いました。

さらに、同じ会場で開催された世界水ExpoのJapanパビリオンで

は、増本隆夫水文水資源研究室長(写真2)が、メコン河流域の水循環変動研究について講演を行いました。また、同パビリオンのINWEPP展示ブースには、当研究所から写真ポスター、スライドショー、パンフレット類を多数提供し、水田や農業用水が有する多面的機能の重要性の啓発に努めました。同ブースには、皇太子殿下、江崎国土交通副大臣、江田環境副大臣、金容徳韓国建設運輸副大臣をはじめ(写真3)、多数の要人、一般参加者が訪れました。

WWF4に併せて開催された閣僚級会合では閣僚宣言が採択され、次回のWWF5が2009年にイスタンブール(トルコ)で開催されることとなりました。

(農地・水資源部用水管理研究室長 山岡和純)



写真1. INWEPP/ICID共催セッションで講演する筆者

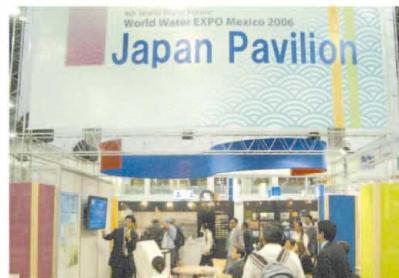


写真2. 世界水Expo会場Japanパビリオンで発表する増本室長



写真3. INWEPP展示ブース
(左下:説明を受ける韓国金容徳建設運輸副大臣)

平成17年度の農業工学研究所主要研究成果

No.	課 題 名	分類	区 分	担当研究室
1	改良山成畑工で造成された盛土の崩壊実態と用排水路の維持管理	参考	技術及び行政	企画調整部・防災研究調整官
2	農村女性の社会活動を阻む社会規範と気兼ね意識の実態	参考	技術及び行政	農村計画部・部長
3	農村の男女共同参画とポジティブアクションの評価と課題	参考	技術及び行政	農村計画部・特別研究員
4	フランスにおける農業者の出産休暇とその背景	参考	技術及び行政	農村計画部・特別研究員
5	農村の生活環境・農業生産環境のバリアに対する住民の評価	参考	技術及び行政	農村計画部・特別研究員
6	水利施設の維持管理負担を考慮した地区別水田利用計画の策定手法	普及	技術及び行政	農村計画部・地域計画研
7	住民参加で使えるネットワーク景観画像データベースシステム	普及	技術及び行政	農村計画部・集落計画研
8	住民参加型農業水利施設管理を促す資源群としての「記憶」の様態とその活用手法	普及	技術及び行政	農村計画部・集落計画研
9	農地利用集積面から見た圃場整備効果の定量的評価	普及	技術及び行政	農村計画部・総合評価研
10	農村社会資本整備に関する波及効果の評価手法	普及	技術及び行政	農村計画部・総合評価研
11	周遊性を考慮した農村レクリエーション振興施策の評価	参考	技術及び行政	農村計画部・総合評価研
12	ドジョウ個体数の分布の把握におけるセルピンの有用性	普及	技術及び行政	農村環境部・生態工学研
13	小規模なため池の維持管理指標策定のための希少沈水植物の生育環境条件	参考	研 究	農村環境部・環境評価研
14	バイオマス資源循環利用診断モデルの開発	普及	技術及び行政	地域資源部・資源循環研
15	各種バイオマスの全炭素含有率推定法	普及	技術及び行政	地域資源部・資源循環研
16	バイオマス変換プラントの性能・コスト評価	普及	技術及び行政	地域資源部・資源循環研
17	畑地の地表面管理の違いが水資源涵養量へ及ぼす影響	普及	技術及び行政	地域資源部・水文水資源研
18	渦相関熱収支法で算定する蒸発散量精度の水田ライシメータによる検証	参考	技術及び行政	地域資源部・水文水資源研
19	亀裂性岩盤を流れる地下水汚染物質の流動特性	普及	研 究	地域資源部・地下水資源研/上席
20	洪積台地上の畑地から浸透する卓越流の動態解明	普及	研 究	地域資源部・地下水資源研/上席
21	ため池の地下水涵養機構の解明	普及	研 究	地域資源部・地下水資源研/上席
22	GISを活用した流域のため池群が持つ洪水ピーク軽減効果の評価	参考	技術及び行政	地域資源部・土地資源研
23	農地におけるリル侵食の限界斜面長の予測手法	参考	研 究	地域資源部・土地資源研
24	灌漑システムを対象とした耕作放棄地の分類と要因分析	参考	技術及び行政	地域資源部・土地資源研
25	洪水時における低平水田用水管理の評価	参考	技術及び行政	農地整備部・用水管理研
26	低平地水田の非灌漑期におけるトンボ幼虫の生息環境	普及	技術及び行政	農地整備部・水田整備研
27	製糖副産物を利用した硝酸態窒素除去技術	参考	技術及び行政	農地整備部・畑整備研
28	宮古島における農家レベルの環境影響算定シミュレータの開発	参考	技術及び行政	農地整備部・畑整備研
29	2004年の強風被害事例を踏まえた温室の強風対策技術	参考	技術及び行政	農地整備部・農業施設研
30	全国の農業水利施設の人身事故の実態と事例地区の安全対策施設の効果	参考	技術及び行政	水工部・上席研究官
31	調整池においてアオコを形成するMicrocystis sp.の増殖しやすい環境条件	参考	研 究	水工部・水環境研
32	稲ワラや藻類等に含有する難分解性有機物の水田における発生実態	参考	研 究	水工部・水環境研
33	スギ再資源炭による農地排水中の有機物除去効果	参考	研 究	水工部・水環境研
34	数値解析で得られた台形堰上の潜り越流の流量公式	参考	研 究	水工部・水源施設水理研
35	洪水吐ゲートを有する農業用ダム洪水緩和機能	参考	技術及び行政	水工部・水源施設水理研
36	農地海岸の維持管理の実態と今後の方向	普及	技術及び行政	水工部・河海水理研
37	農業水路等のコンクリートにおけるCA法を用いた水分浸透モデル	参考	研 究	造構部・施設機能研
38	基礎・周辺地盤の影響を含めた地震時のダムの変位特性	参考	技術及び行政	造構部・施設機能研
39	湛水過程でのフィルダムの安全性評価方法	普及	研 究	造構部・構造研
40	コンクリートの断熱温度上昇曲線の簡易な同定法	参考	研 究	造構部・構造研
41	飽和-不飽和弾塑性圧密解析に適した水分特性曲線モデル	参考	研 究	造構部・構造研
42	補強土工法を用いた斜面・擁壁の高耐震化技術	普及	研 究	造構部・土質研
43	比抵抗法2次元探査における3次元地形補正法	普及	研 究	造構部・広域防災研
44	関東平野中央部の地下地質構造を解明する40万年前の火山灰	参考	研 究	造構部・広域防災研
45	大規模地震における農地・農業用施設の液状化被害の早期予測システム	参考	研 究	造構部・広域防災研

研究成果の分類

「普及」とは、主要成果の内容を普及奨励することによって、実益または実用化につながる事項。「参考」とは、「普及」以外の主要成果で、直接利用には更に検討を要するが、速報的な情報として公表することが望ましい事項としています。

なお、これらの成果は「平成17年度農業工学研究所研究成果情報」として6月に刊行予定です。また、これまでの研究成果情報は農工研ホームページの成果ライブラリ (<http://nkk.naro.affrc.go.jp/library/>) からご覧いただけますので、ご利用ください。

(技術移転センター教授 中村義文)

国際機関での仕事

国際水管理研究所(International Water Management Institute: IWMI)は、15の研究機関からなる国際農業研究協議グループの一員です。日本は、1995年に総予算の7.3%を拠出し、IWMIの主要な資金拠出国だったのですが、昨年にはその比率も2.7%に落ちています。一方、農工研との間では一昨年に研究協力が調印され、今後の共同研究協力の進展が期待されます。

私の主要な業務である総合的評価の一環として、今までにケニア、中国、フィリピンを訪れました。特に、フィリピンの国際稲研究所での会議の際は、総合的評価報告書の「米」の章に関してワークショップを行い、1週間宿舍に缶詰になって論文を書きました。また、農工研からの委託を受けインドに出張した際には、115.6億トンの貯水容量を持つ巨大ダムと、それを水源とする85万haの大規模灌漑システム、参加型流域管理システムや、SRI (System of Rice Intensification) の実施圃場を調査しました。

IWMIの研究方法で特に変わったことはありませんが、給与等も含め必要資金は外部財源によって賄われるので、研究者にも研究実施能力と同等かそれ以上の資金調達能力が求められます。私の場合、農水省からの拠出金と農工研からの数件の委託業務で、対応しています。

IWMIは、十年経ったら契約を更新しないことを基本としており、全世界の17の地域事務所との間での異動や、転職、新規採用等の人事の回転は速く、グループ制を基本とした組織で、

その編成変えも非常に柔軟です。研究者には、1人1部屋の執務室を割当てられるのが基本ですが、日本のような階層構造の組織ではありませんので、移動も容易です。私も最初の1年半で3回部屋を変わりました。帰国休暇等で一ヶ月以上不在の研究者もいるので、短期出張者や学生が他人の部屋やパソコンを使うのも日常茶飯事です。年に一度の研究報告会も、毎年運営方法が変わります。変化を求める指向性が強く、日本の手法が、いかに「過去の経験を踏まえた漸進主義」であるかを思い知らされます。

(農地・水資源部付き派遣職員 藤本直也)



聞き取り調査したアナンド農業大学の職員
(2005年2月:インド国グジャラート州)
向かって右から4番目が筆者



雇用労働者による田植え風景
(2005年8月:インド国アンドラ・プラデシュ州)



管理不十分の末端配水施設
(2005年8月:インド国タミル・ナドゥ州)

受賞

(平成17年8月24日～平成18年5月29日)

種別	氏名	所属・職名	業績等	年月日
農業情報学会論文賞	台崎英男	農村計画部主任研究官 (総合評価研究室)	受精卵クローン牛由来生産物の社会的受容に対する消費者の知識と態度の影響	17. 9.14

編集後記

ACCS (研究学園都市コミュニティケーブルサービス) の番組‘つくば探訪’ (研究所めぐり) で5月から農工研が放映されています。全3編、各30分の番組で、前編はバイオマス研究。以下、豊かな農村環境を形成・管理する (中編として6月放映予定)、災害予防・減災技術の開発 (後編、7月) と

続きます。本放送は、受信契約によるケーブルテレビですので視聴が限定されますが、今後は、本番組を当所の広報活動資料に仕立て直して、誰もが閲覧できる方途を検討中です。ご期待ください (編集子)。

農工研ニュース No.43

平成18年5月29日発行

編集・発行 独立行政法人 農研機構 農村工学研究所

〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

電話 029(838)8169 (情報広報課)

<http://nkk.naro.affrc.go.jp/>